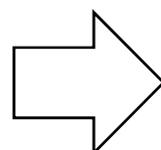
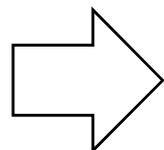
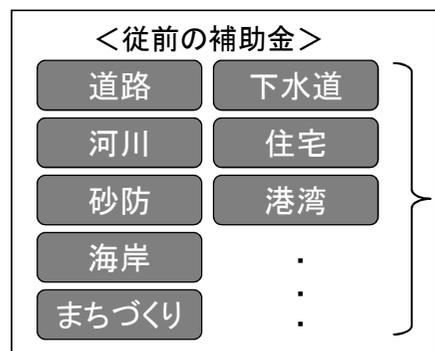


洪水ハザードマップ認知度向上や有効活用等に関する取組状況

機関名等	洪水ハザードマップの認知度向上や有効活用等を行うための課題等(対応に苦慮していること等) 自由回答で記載願います	洪水ハザードマップの認知度向上や有効活用等を行うための国への支援や協力等の要望 自由回答で記載願います	洪水ハザードマップの周知方法				備考	
			対象ハザードマップ	(a) 全戸配布	(b) 説明会	(c) インターネット公開		(d) その他(具体的な内容)
秋田市	平成29年3月に、雄物川の最大浸水想定を反映させた洪水ハザードマップを全戸配布した。配布後に開催した説明会や防災講話等において、未活用の世帯が多数あることが分かったことから、現在作成中の、県管理河川の最大浸水想定と雄物川の最大浸水想定を組み合わせたハザードマップの配布に際しては、積極的なハザードマップの活用による市民の迅速な避難行動につながるよう周知に励んでいきたい。	今後の洪水浸水想定区域の見直し等により、ハザードマップの更新する度に活用できる助成金制度を要望したい。	L2(最大)					
			L1(計画)	-	-	-		
横手市	年間38回、2000人超を対象に実施していた防災講話が、新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。	ハザードマップ作製・更新に対する財政支援	L2(最大)				・コミュニティFM、SNS、サイマルテレビを活用 ・ウェブサイトを活用したハザードマップの公開(位置情報、避難所開設情報などを掲載予定)	
			L1(計画)	-	-	-		
湯沢市	令和2年4月に全戸配布を行い、防災講話や出前講座等の場を通じ、防災マップの活用等について説明を行っているが、ハザードマップの認知度が低く、自分の家が浸水想定区域内にあるのかわからない人がまだまだ多い状況である。今後、認知度向上及び利活用に向けた効果的な取り組みが課題である。	積極的な情報発信及びハザードマップを活用したマイタイムラインの普及啓発	L2(最大)		×		市SNSを通じて周知	
			L1(計画)	-	-	-		
大仙市	自主防災組織版ハザードマップの作成について、各組織に対する効果的な作成指導と、必要性の認識を浸透させること。	ハザードマップの作成及び自主防災組織版ハザードマップ作成促進に係る財政的な支援	L2(最大)		×		自主防災組織版ハザードマップの作成	
			L1(計画)	-	-	-		
仙北市	今年度ハザードマップ完成後全戸配布を行う。避難訓練や防災講話で周知を行うが、参加人数が少ないことが課題である。	ハザードマップの作成に係る財政的な支援の強化。	L2(最大)	-	-	-	ハザードマップの更新に伴い、各戸に配布する際に内容、利用方法を説明するとともに、各地域毎の防災マップの作成について助言を行う予定。	
			L1(計画)					
美郷町	防災マップの日頃からの確認及び実際に役立てるための意識浸透。	十分な財政支援	L2(最大)		×			
			L1(計画)	-	-	-		
羽後町	令和2年3月に「羽後町防災ハザードマップ」を最新の情報に更新し、全戸配布した。広報・町HP等で周知を行ってきたが、より効果的な周知方法を検討している。	浸水想定区域の見直しの際のハザードマップ更新に係る財政的支援	L2(最大)				町内公民館・道の駅での掲示による周知	
			L1(計画)	-	-	-		
東成瀬村	平成30年2月に村版ハザードマップを作成して全戸配布しているが、実際にマップを必要とする災害が発生しておらず、必要性の認識を浸透させること。	災害についての積極的な広報活動。	L2(最大)	-	-	-		
			L1(計画)					

- ◇ **社会資本整備総合交付金**は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって**自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金**として平成22年度に創設。
- ◇ **防災・安全交付金**は、**地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援**するため、平成24年度補正予算において創設。



社会資本整備総合交付金
(成長力強化や地域活性化等につながる事業)

平成29年度予算	: 8,940億円
平成30年度予算	: 8,886億円
令和元年度予算	: 8,713億円※1
令和2年度予算	: 7,627億円※1
令和3年度予算+令和2年度補正予算	: 7,469億円※2

防災・安全交付金
(「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」を集中的に支援)

平成29年度予算	: 1兆 1,057億円
平成30年度予算	: 1兆 1,117億円
令和元年度予算	: 1兆 3,173億円※1
令和2年度予算	: 1兆 388億円※1
令和3年度予算+令和2年度補正予算	: 1兆 2,786億円※2

※1 臨時・特別の措置を含む。
 ・令和元年度予算 社会資本整備総合交付金:350億円、防災・安全交付金:2,767億円
 ・令和2年度予算 社会資本整備総合交付金:349億円、防災・安全交付金:2,541億円

※2 令和3年度当初予算と令和2年度第3次補正予算を合わせた「15か月予算」。
 ・令和3年度当初予算 社会資本整備総合交付金:6,311億円、防災・安全交付金:8,540億円
 ・令和2年度第3次補正予算 社会資本整備総合交付金:1,157億円、防災・安全交付金:4,246億円

両交付金の概要

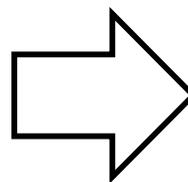
- ◇ 地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、おおむね3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成。(国は整備計画に対して国費を配分)
- ◇ 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業(要素事業)へ国費を充当。
- ◇ 基幹事業(道路、河川等の16事業)の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能。
- ◇ 地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、HP等により公表。

社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の対象事業

住宅・社会資本の整備



効果促進事業



整備計画に掲げる
政策目標の達成
(成果指標で事後評価)

住宅・社会資本の整備

効果促進事業

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
- 全体事業費の2割目途

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備
- 例) 港湾施設の整備



- ・民間投資を誘発する取組
例) PFI等を活用した下水污泥固形燃料化施設等の導入



(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 港湾施設の補修



- ・生活空間の安全確保
例) 子供の移動経路等の交通安全対策



- ・事前防災・減災対策
例) 河川堤防の緊急対策

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去
- ・観光案内情報板の整備
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

例) 観光案内情報板の整備



(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用
- ・防災教育、防災訓練の実施
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

例) ハザードマップの作成・活用



例) 防災訓練の実施



※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化等を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。